

平成27年度匠瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

平成27年度の歳入決算額は、地方交付税や地方消費税交付金は増加したが、普通建設事業費の減少に伴い市債や繰入金も減少したため、前年度比1.8%減の161億5,079万3千円となりました。

歳出決算額は、国営両総土地改良事業負担金や病院事業会計補助金などの補助費等が増加する一方で、学校給食センター建設事業などの終了に伴い普通建設事業費が減少したため、前年度比1.8%減の154億5,846万2千円となりました。

その結果、平成27年度一般会計決算における実質収支額は6億5,116万2千円の黒字となりました。

1 平成27年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は6億9,233万1千円。このうち、平成28年度への繰越分（繰越明許費繰越額2,716万9千円、事故繰越額1,400万円）を差し引いた実質収支額は6億5,116万2千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の3億2,600万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの3億2,516万2千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	16,150,793	16,445,697	△ 294,904	△ 1.8 %
歳出総額 B	15,458,462	15,735,402	△ 276,940	△ 1.8 %
歳入歳出差引額 C = A - B	692,331	710,295	△ 17,964	△ 2.5 %
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	41,169	75,786	△ 34,617	△ 45.7 %
実質収支額※2 E = C - D	651,162	634,509	16,653	2.6 %

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、平成27年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質収支額	615,600	531,244	549,666	612,411	750,892	634,509	651,162

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,859,464	3,905,823	△ 46,359	△ 1.2 %
うち 個人市民税	1,581,298	1,575,575	5,723	0.4 %
うち 法人市民税	261,899	275,225	△ 13,326	△ 4.8 %
うち 固定資産税	1,640,213	1,673,615	△ 33,402	△ 2.0 %
うち その他の税	376,054	381,408	△ 5,354	△ 1.4 %
分担金及び負担金	324,035	358,529	△ 34,494	△ 9.6 %
繰越金	392,295	437,358	△ 45,063	△ 10.3 %
諸収入	261,078	265,306	△ 4,228	△ 1.6 %
繰入金	236,690	475,845	△ 239,155	△ 50.3 %
自主財源その他	138,862	135,916	2,946	2.2 %
自主財源 小計	5,212,424	5,578,777	△ 366,353	△ 6.6 %
地方交付税	4,912,696	4,788,827	123,869	2.6 %
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,549,894)	(5,451,257)	(98,637)	(1.8 %)
国庫支出金	2,009,195	2,007,755	1,440	0.1 %
県支出金	960,386	829,589	130,797	15.8 %
市債	2,003,298	2,468,730	△ 465,432	△ 18.9 %
うち 臨時財政対策債	637,198	662,430	△ 25,232	△ 3.8 %
依存財源その他	1,052,794	772,019	280,775	36.4 %
依存財源 小計	10,938,369	10,866,920	71,449	0.7 %
計	16,150,793	16,445,697	△ 294,904	△ 1.8 %

《主な増減要因》

(1) 分担金及び負担金

保育所運営費負担金△31,842千円(△18.5%)

(2) 繰入金

ふるさと振興基金繰入金△436,397千円(△99.9%)、土地開発基金繰入金+126,824千円(皆増)、地域振興基金繰入金+50,000千円(皆増)、東日本大震災復興交付金基金繰入金+33,424千円(皆増)

(3) 地方交付税

普通交付税+125,931千円(+2.9%)、特別交付税△2,062千円(△0.4%)

(4) 県支出金

多面的機能支払交付金+42,494千円(皆増)、保育所運営費負担金+28,318千円(+33.3%)、観光地魅力アップ整備事業補助金+28,000千円(+1,400.0%)、公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金+25,075千円(+2,639.5%)、プレミアム付商品券市町村交付金+19,598千円(皆増)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金△13,091千円(皆減)

(5) 市債

合併特例事業債△641,200千円(△39.4%)、社会資本総合整備事業債△25,300千円(△34.4%)、臨時財政対策債△25,232千円(△3.8%)、国営かんがい排水等事業債+166,500千円(皆増)、非構造部材耐震改修事業債+79,900千円(+238.5%)

(6) 依存財源その他

地方消費税交付金+267,671千円(+61.3%)、自動車取得税交付金+14,843千円(+35.1%)

3 歳出決算

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,475,319	2,517,497	△ 42,178	△ 1.7 %
扶助費	2,918,090	2,800,169	117,921	4.2 %
公債費	1,416,475	1,319,486	96,989	7.4 %
義務的経費 小計	6,809,884	6,637,152	172,732	2.6 %
物件費	1,859,959	1,776,152	83,807	4.7 %
補助費等	2,404,616	1,818,326	586,290	32.2 %
積立金	18,820	153,481	△ 134,661	△ 87.7 %
繰出金	1,507,541	1,376,893	130,648	9.5 %
投資的経費	2,454,447	3,560,147	△ 1,105,700	△ 31.1 %
うち 普通建設・補助	842,672	1,090,208	△ 247,536	△ 22.7 %
うち 普通建設・単独	1,611,775	2,452,682	△ 840,907	△ 34.3 %
うち 災害復旧事業費	-	17,257	△ 17,257	皆減
任意的経費その他	403,195	413,251	△ 10,056	△ 2.4 %
任意的経費 小計	8,648,578	9,098,250	△ 449,672	△ 4.9 %
計	15,458,462	15,735,402	△ 276,940	△ 1.8 %

《主な増減要因》

(1) 扶助費

保育所運営費負担金+90,412千円(+16.7%)、生活保護扶助費+28,627千円(+6.5%)、子ども医療扶助費+18,991千円(+18.6%)、自立支援給付事業+17,557千円(+3.0%)、臨時福祉給付金△41,821千円(△51.4%)

(2) 公債費

長期債元金償還金+109,599千円(+9.6%)、長期債利子償還金△12,610千円(△7.2%)

(3) 物件費

小・中学校教育用コンピュータ整備事業委託料+105,826千円(+399.7%)、小学校教師用教科書・指導書購入費+10,942千円(皆増)、電算システム改修等業務委託料+10,384千円(+29.0%)、道路付属物点検委託料△17,560千円(皆減)、子ども・子育て支援システム導入業務委託料△11,545千円(皆減)、小・中学校教育用パソコン賃借料△10,083千円(△28.0%)

(4) 補助費等

国営両総土地改良事業負担金+268,112千円(皆増)、病院事業会計補助金+104,984千円(+37.1%)、プレミアム付商品券発行事業補助金+94,203千円(皆増)、多面的機能支払交付金+44,846千円(+379.7%)、飼料用米等生産拡大支援事業補助金+33,037千円(+251.5%)

(5) 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金+87,106千円(+19.3%)、介護保険特別会計繰出金+20,267千円(+4.5%)、後期高齢者医療療養給付費負担金+15,354千円(+5.0%)、後期高齢者医療特別会計繰出金+7,611千円(+6.4%)

(6) 投資的経費

学校給食センター建設事業△1,222,629千円(皆減)、共興小学校屋内運動場改築事業△431,965千円(皆減)、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業△544,702千円(皆減)、栄小学校屋内運動場改築事業+417,246千円(+3,801.1%)、野田小学校屋内運動場改築事業+389,958千円(+9,225.4%)、(仮称)合併記念公園整備事業+271,614千円(+305.5%)

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	H27年度		H26年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	219,967	1.4%	204,834	1.3%	15,133	7.4%
総務費	1,849,205	12.0%	1,873,805	11.9%	△ 24,600	△ 1.3%
民生費	4,876,783	31.5%	4,814,285	30.6%	62,498	1.3%
衛生費	1,537,810	9.9%	1,391,285	8.8%	146,525	10.5%
農林水産業費	712,227	4.6%	387,572	2.5%	324,655	83.8%
商工費	523,616	3.4%	317,245	2.0%	206,371	65.1%
土木費	1,219,969	7.9%	1,077,957	6.9%	142,012	13.2%
消防費	646,204	4.2%	646,423	4.1%	△ 219	0.0%
教育費	2,456,206	15.9%	3,685,253	23.4%	△ 1,229,047	△ 33.4%
災害復旧費	-	-	17,257	0.1%	△ 17,257	皆減
公債費	1,416,475	9.2%	1,319,486	8.4%	96,989	7.4%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	15,458,462	100.0%	15,735,402	100.0%	△ 276,940	△ 1.8%

《主な増減要因》

(1) 衛生費

病院事業会計助成事業+126,600千円(+35.1%)、子ども医療費助成事業+17,806千円(+16.6%)、水道企業団水道事業+8,906千円(+6.6%)、合併処理浄化槽設置促進事業△7,518千円(△34.1%)

(2) 農林水産業費

土地改良助成事業+264,201千円(+398.6%)、多面的機能支払事業+44,803千円(+372.5%)、水田農業構造改革対策事業+33,423千円(+254.4%)、排水機場維持管理費△35,992千円(△56.8%)

(3) 商工費

観光拠点整備事業+233,980千円(皆増)、地域消費喚起対策事業+94,203千円(皆増)、勤労青少年ホーム改修事業△113,970千円(皆減)、商工業活性化支援事業△6,210千円(△39.0%)、観光対策事業△4,247千円(△41.6%)

(4) 土木費

(仮称)合併記念公園整備事業+271,614千円(+305.5%)、市道11137号線(野手)道路改良事業+24,486千円(+51.2%)、市道12162号線(川辺)・0104号線(堀川)道路改良事業△59,975千円(△43.2%)、道路維持事業△48,953千円(△22.2%)、市道108号線(八日市場イ)道路改良事業△39,399千円(△99.9%)

(5) 教育費

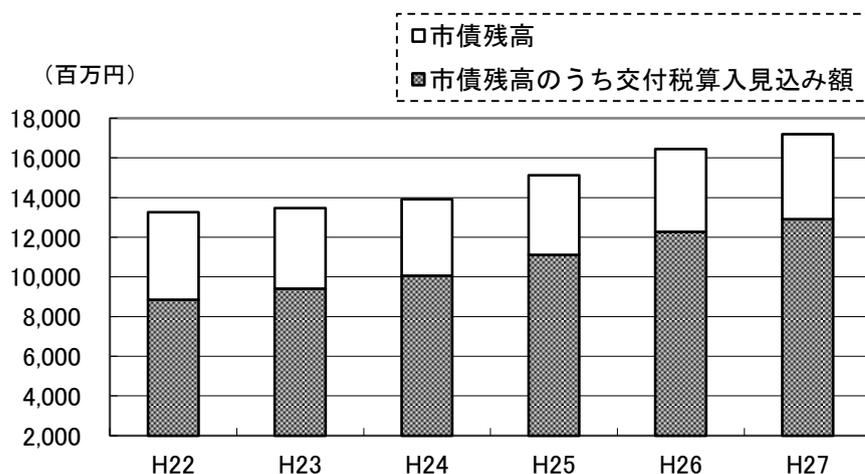
学校給食センター建設事業△1,222,629千円(皆減)、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業△544,702千円(皆減)、共興小学校屋内運動場改築事業△431,965千円(皆減)、ドーム改修事業△49,210千円(皆減)、栄小学校屋内運動場改築事業+417,246千円(+3,801.1%)、野田小学校屋内運動場改築事業+389,958千円(+9,225.4%)、小・中学校非構造部材耐震改修事業+118,107千円(+198.4%)、小・中学校教育用パソコン活用事業+95,220千円(+139.7%)

(6) 公債費

長期債元金償還金+109,599千円(+9.6%)、長期債利子償還金△12,610千円(△7.2%)

4 市債残高

市債残高の推移

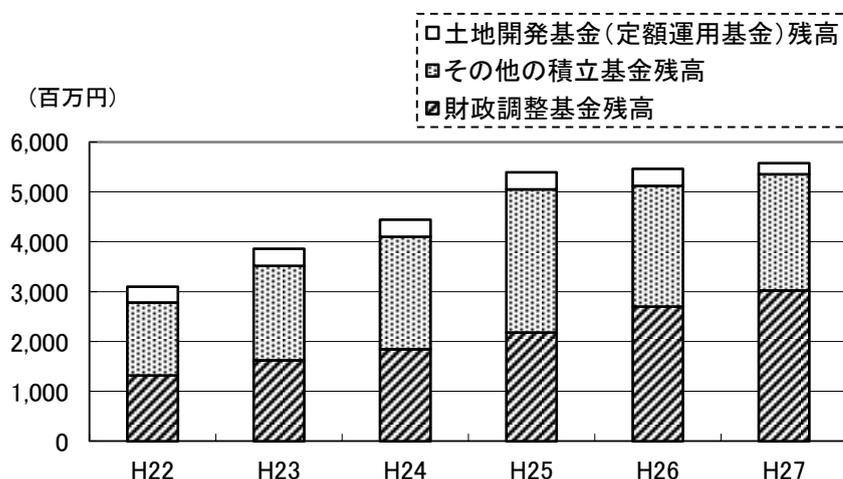


(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	5,041	5,521	5,968	6,383	6,699	6,943
合併特例債	1,359	1,766	1,963	3,233	4,662	5,369
その他市債	6,871	6,189	5,984	5,514	5,093	4,891
計	13,271	13,476	13,915	15,130	16,454	17,203
うち交付税算入見込額	8,852	9,406	10,061	11,122	12,272	12,915

5 基金残高

基金残高の推移

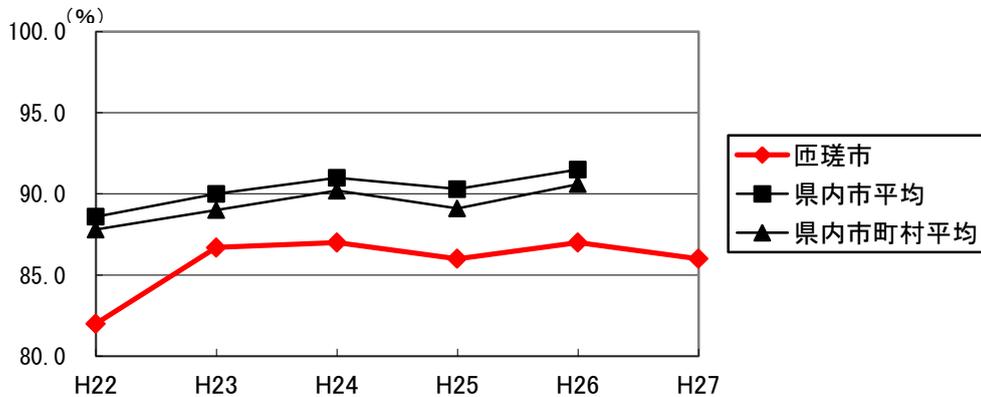


(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	1,318	1,624	1,844	2,181	2,703	3,023
その他の積立基金	1,464	1,893	2,257	2,869	2,417	2,336
土地開発基金	321	346	346	346	346	219
計	3,103	3,863	4,447	5,396	5,466	5,578

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

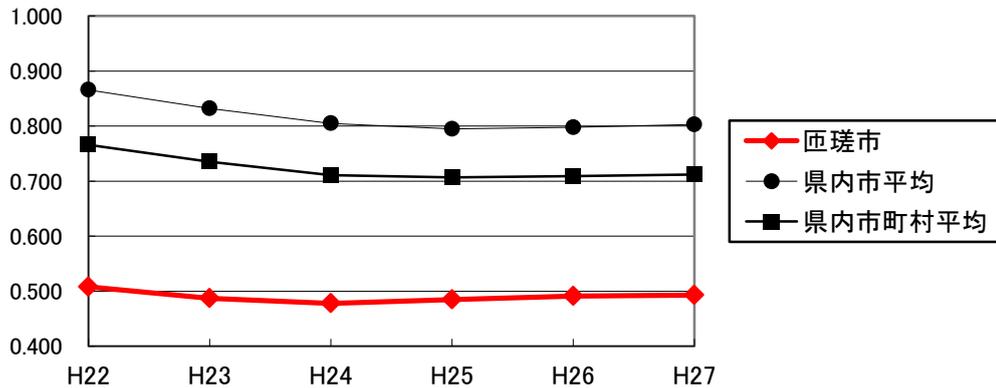


注：県内平均は未集計のため、平成26年度までの数値を掲載した。

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
82.0%	86.7%	87.0%	86.0%	87.0%	86.0%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
0.508	0.487	0.478	0.485	0.491	0.493

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
11.4%	9.5%	8.5%	7.6%	6.2%	5.3%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。